

四半期報告書

(第37期第2四半期)

アイエックス・ナレッジ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼経理部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼経理部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,626,773	8,022,808	15,767,840
経常利益	(千円)	58,905	39,900	173,335
四半期(当期)純利益	(千円)	40,936	20,340	96,232
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	2,852	12,120	1,910
資本金	(千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数	(株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額	(千円)	3,736,375	3,644,962	3,776,326
総資産額	(千円)	8,594,148	8,527,816	8,862,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.50	1.73	8.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	43.5	42.7	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△141,533	157,133	115,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,267	△22,437	16,134
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△247,574	△310,482	△400,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,151,187	3,068,249	3,244,035

回次		第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.66	5.52

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期、第37期第2四半期及び第36期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによって個人消費にやや足踏みが窺えたものの、リーマンショック以降慎重姿勢が続いてきた企業の設備投資に持ち直しの動きが見えるなど、景気が概ね回復傾向にあるものと捉えております。

これらを背景に、当社をとりまく情報サービス市場におきましても、銀行や保険などの金融業を筆頭として、製造業ほか多数の有力企業のIT投資に積極的な意欲が見受けられました。また、クラウド・コンピューティングやビッグデータなど、インターネット環境の急速な進展に伴い、市場からのITに対する期待はますます高まってきており、より多様化する顧客ニーズに対する迅速な提案力を備えることが当社事業の重要課題でありました。

こうしたなかで当社は、市場の変化に即した効率的かつ柔軟な事業基盤を構築するため、総合情報サービス企業としての事業ポートフォリオの利点を活かしつつ、事業の「選択と集中」を進め、新たな需要の波に備えた受注・生産体制を構築してまいりました。また、顧客目線でのモノづくりを志向するため、営業活動においては、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集と、これに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいりました。

当期間での事業別状況につきましては、骨格事業にあたるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務において、IT投資の活発化が著しい金融分野を中心に、とくにメガバンク向けの次期システム開発が高品質な実績をもとに大きく受注範囲を拡げたほか、生命保険の保険金・給付金支払いシステムや証券、地方銀行向けなど、多くの開発案件を獲得することができました。

また、社会・公共分野でのエネルギー関連、産業・サービス分野ではエンタテインメント業や人材サービス向けなどの大規模案件が収束に向かったものの、精密機器メーカー向けクラウド画像管理システム、自動車部品向け生産管理システム開発ほか多数の注力案件によって受注額を伸ばし、さらに組込み開発や第三者検証サービスは依然として堅調な受注推移を迎えました。

システムを安定稼働させるために不可欠なシステムマネジメントサービス業務においては、従来のオペレーション業務に、ニーズが高まるシステム基盤周辺の案件をも一貫して対応すべく統合・再編した「インフラサポートサービス部」によって、既存有力案件を堅守しつつ、新たなサービス範囲での営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、8,022百万円と前年同期に比べ5.2%増加いたしました。一方利益面においては、新入社員の採用増や教育・研修の強化、社員の待遇改善などから販売費及び一般管理費が1,205百万円と前年同期に比べ9.9%増加したことにより、営業利益は13百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益は39百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,527百万円となり、前事業年度末に比べ334百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少465百万円、「受取手形及び売掛金」の減少120百万円、「有価証券」の増加290百万円、「仕掛品」の減少72百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,882百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少50百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少83百万円、「賞与引当金」の増加234百万円、「受注損失引当金」の減少329百万円、「長期借入金」の減少116百万円、「退職給付引当金」の増加154百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,644百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少しました。これは主に「利益剰余金」の減少142百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から42.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ175百万円（5.4%）減少し、当第2四半期累計期間末には3,068百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は157百万円（前年同四半期は141百万円の支出）となりました。

これは主に収入では賞与引当金の増加234百万円、売上債権の減少120百万円、未払消費税等の増加109百万円であり、支出では受注損失引当金の減少329百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は28百万円の収入）となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入13百万円であり、支出では有価証券の取得による支出11百万円、固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は310百万円（対前年同四半期比25.4%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出199百万円、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	13,034,660	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,608	12.34
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
畑中 章孝	愛知県知多市八幡	254	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	214	1.64
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	1.56
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋3丁目20-1号	200	1.53
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	139	1.07
計	—	5,685	43.62

(注) 当社は、平成26年9月30日現在自己株式を1,273千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,273,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,426,000	11,426	—
単元未満株式	普通株式 335,660	—	—
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,426	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,273,000	—	1,273,000	9.77
計	—	1,273,000	—	1,273,000	9.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,035	2,778,249
受取手形及び売掛金	2,546,413	2,425,496
有価証券	-	290,000
仕掛品	382,575	310,346
繰延税金資産	337,651	337,651
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
その他	177,340	152,242
流動資産合計	6,698,016	6,303,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,084	114,927
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62,116	67,198
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	15,533	13,741
建設仮勘定	10,555	-
有形固定資産合計	326,282	312,859
無形固定資産		
ソフトウェア	59,961	58,989
その他	17,609	16,884
無形固定資産合計	77,570	75,874
投資その他の資産		
投資有価証券	741,366	764,675
繰延税金資産	774,944	826,120
その他	244,057	244,300
投資その他の資産合計	1,760,369	1,835,096
固定資産合計	2,164,222	2,223,830
資産合計	8,862,239	8,527,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,709	511,261
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	378,800	295,534
未払金	324,727	304,052
リース債務	3,580	3,581
未払法人税等	57,412	33,987
賞与引当金	588,966	823,342
受注損失引当金	335,039	5,841
その他	171,240	276,192
流動負債合計	2,442,475	2,253,792
固定負債		
長期借入金	201,472	85,140
リース債務	11,958	10,166
退職給付引当金	2,131,954	2,286,729
資産除去債務	62,500	63,152
長期末払金	235,043	183,363
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,643,437	2,629,061
負債合計	5,085,912	4,882,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	960,188	817,430
自己株式	△323,088	△323,560
株主資本合計	3,677,562	3,534,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,763	110,630
評価・換算差額等合計	98,763	110,630
純資産合計	3,776,326	3,644,962
負債純資産合計	8,862,239	8,527,816

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,626,773	8,022,808
売上原価	6,487,268	6,804,355
売上総利益	1,139,504	1,218,452
販売費及び一般管理費	※ 1,096,544	※ 1,205,315
営業利益	42,960	13,137
営業外収益		
受取利息	339	1,082
受取配当金	9,786	17,963
投資事業組合運用益	3,077	6,919
その他	8,178	4,600
営業外収益合計	21,381	30,566
営業外費用		
支払利息	5,269	2,750
雑損失	167	1,052
営業外費用合計	5,436	3,803
経常利益	58,905	39,900
特別利益		
子会社清算益	15,553	-
会員権売却益	178	-
特別利益合計	15,732	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1,514	467
会員権評価損	40	-
特別損失合計	1,554	467
税引前四半期純利益	73,084	39,433
法人税等	32,147	19,092
四半期純利益	40,936	20,340

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,084	39,433
減価償却費	46,875	38,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,091	△7,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,591	234,375
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,851	△329,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	-
受取利息及び受取配当金	△10,126	△19,046
支払利息	5,269	2,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,077	△6,919
固定資産廃棄損	1,514	467
子会社清算損益 (△は益)	△15,553	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,310	120,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,490	72,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,391	△21,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,105	109,095
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,805	△51,679
その他の資産・負債の増減額	△167,142	6,532
その他	△2,873	-
小計	△107,478	188,828
利息及び配当金の受取額	10,126	19,046
利息の支払額	△5,269	△2,750
特別退職金の支払額	△23,689	△8,000
法人税等の支払額	△18,153	△39,990
法人税等の還付額	2,932	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,533	157,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,434	△11,452
固定資産の取得による支出	△11,684	△23,468
子会社の清算による収入	35,331	-
投資事業組合からの分配による収入	5,000	13,500
その他の支出	△385	△1,016
その他の収入	1,440	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,267	△22,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△207,898	△199,598
自己株式の取得による支出	△664	△471
自己株式の売却による収入	19,700	-
リース債務の返済による支出	△596	△1,789
配当金の支払額	△58,116	△58,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,574	△310,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,841	△175,786
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028	3,244,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,151,187	※ 3,068,249

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が162,026千円増加し、利益剰余金が104,280千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,084千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	477,353千円	500,996千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,151,187千円	2,778,249千円
有価証券勘定	—	290,000
預入期間が3か月を越える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,151,187	3,068,249

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,351	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,818	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,371	170,492
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,852千円	12,120千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,936	20,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,936	20,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,695	11,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月16日開催の当社取締役会において、以下のとおり、平成26年12月1日を以って、eBASE-PLUS株式会社に対する当社九州事業部門の承継についての事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付でeBASE-PLUS株式会社と事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

eBASE-PLUS株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社九州事業所におけるコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス及びシステムマネージメントサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社九州事業所は、昭和61年10月、当社合併前の日本ナレッジインダストリ株式会社の九州支社として発足し、株式会社アイエックスとの合併による同社小倉オフィスとの統合を経て、現在まで九州地区を中心に事業を行ってまいりました。

一方で、情報サービス業界を取り巻く環境の変化に対応するため、当社は事業の選択と集中により効率的な事業運営を図ることで、安定的な収益を確保できる体制の構築を進めてまいりました。

このような事業戦略の中、当社は九州事業部門の事業譲渡につき e B A S E - P L U S 株式会社と協議・交渉を進め、本事業譲渡が当社の事業戦略の促進につながるとともに、当該九州事業においても、同社ならびに当社がこれまで培ってきた技術及びノウハウ等の相乗効果が見込まれることから、同社と事業譲渡契約を締結するものであります。

(4) 事業分離日

平成26年12月1日（予定）

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業の譲渡

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。